

波紋を呼ぶ消費税先送り論（後編） 発表日：2013年7月31日（水）

～先送り観測に隠れたデフレ心理～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

消費税率の引き上げを先送りしたいと感じてしまう背景には、価格転嫁がうまくいかず企業収益などに悪影響が呼ぶのではないかと懸念がある。デフレ心理と親密な意識が、先送りの誘因にはあるかもしれない。2014年4月の増税を見直したとして、いつのタイミングが好ましいと考えるべきなのか。消費税率を毎年+1%ずつ引き上げていくプランは、財政再建からの税収確保の要請に応えられるのかという、様々な疑問が湧いてくる。

消費税を先送りすると次も上げられない

首相は、2014年4月の消費税率の引き上げに慎重を期そうしている。首相は、増税などしなくても景気拡大すれば税収が増えて財政再建できるのではないかと、という素朴な発想を拭えないのだろう。また、消費税増税で景気が悪くなって税収が減ると、財政再建は元も子もなくなるという警戒感も強いようだ。

消費税を先送りした方がよいと感じてしまう心理の奥底に垣間見られるのは、デフレ心理である。消費税を増税すると、駆け込み需要の反動減に苦しむ企業が増えたり、需要減退によって取引価格を引き下げる企業が続出するのではないかと考える。従来、企業収益に対して、川上産業から川下産業まで3%の増税分を価格転嫁できれば悪影響はないというのが、間接税の効果だと語られてきた。しかし、現場感覚では、最終需要が弱いときには価格転嫁が進みにくく、デフレ状況があらこちらに表れる。参議院選挙のときは、デフレ脱却に向けて強気であったとしても、いざ消費税問題に議論の舞台を移すと、暗黙のうちに心理の奥底にあるデフレ構造への警戒感に流されてしまっていると推察される。

こうした不安はもっともだと思うが、仮に消費税の増税を先送りするとして、次にいつ消費税を上げられるのだろうか。その目処が立たないと、財政再建の目処も曖昧になってしまい、財政リスクが顕在化しかねない。筆者は、過去15年間の中で、デフレ脱却のチャンスが生じた今を逃すと、消費税増税はやってこないと感じる。増税の決断を翻意するのは正しい選択だとは思わない。消費税に注目が集まるが、勤労者世帯に対しては、復興増税が行われ、毎年、社会保険料負担が引き上げられている。消費税の増税だけを特別視するのは、公平な扱いには見えない。

今はタイミングが悪いのか

消費税の増税は、今やらなくて、いつ実行するのだろうか。多くの先送り論は、「もっと景気がよくなってからやればよい」ということを論拠にしている。しかし、当てもなく待っていても、今ほど景気拡大に加速度がつくことは来そうにない。

よく考えてほしいのは、今、金融緩和による円安・株高効果が、景気に対する大きな追い風として吹いていることだ。アベノミクスは、株高・円安を起し、1年前には予想もしなかった金融環境を生み出した。そうしたミラクルがあっても、消費税増税の機は熟さないというのか。この好影響は、米国のQE3の実施時期とタイミングが重なったという幸運がある。おそらく、私たちがこれほど大きく日米同時緩和の利益を享受できることは、滅多にない。

今後、消費者物価は円安効果を背景に2013年6月から2014年3月まで前年比プラス幅を1%前後まで拡大させていくと見通せる。岩盤のようなデフレ・マインドを破壊するために、価格転嫁の圧力を高める好機が今やってきて

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

いる。現在はリスクもあるが、同時にチャンスでもあるのだ。

本来、アベノミクスが目指していたものはそうした心理を乗り越えることが目的だったはずだ。そこで必要なのは、デフレ脱却に向けた強いメッセージである。その内容は、これから成長戦略を強力に推進して、消費税増税のハードルを必ず飛び越えるというものになるだろう。

消費税を先送りしてもなくならない社会保障負担

景気に配慮して消費税の増税を先送りするとしても、2020年にかけて累増する社会保障負担の増嵩には歯止めがかからない。消費税の増税を当面しないという選択をするならば、増え続ける社会保障負担にどう対処するかという問題にもっと果敢にメスを入れなくては行けない。社会保障費の内訳では、医療費国庫負担のほか、基礎年金国庫負担、介護給付費国庫負担などが税金を裏づけに拡大している。負担を所得税・法人税だけで賄えないから、財政赤字が累増している。

消費税の増税は、もともとは過度に勤労世代に偏っている社会保障負担を是正し、財政再建を進めることが目的でもある。勤労者に偏っている負担には、厚生年金などの社会保険料負担もある。かつて2004年に行われた公的年金改革を「百年安心プラン」と言う人もいたが、その後、マクロ経済スライドは発動されなかった。年金財政の見通しは大きく狂っていることになる。今のところ、保険料率の引き上げは2017年度に頭打ちする計画であるが、下手をするとそれ以降も必ず上昇し続ける恐れがある。消費税増税は、政策思想として高齢世代に負担をシェアしてもらうための見直しであり、先送りはアンバランスを温存することにほかならない。

消費税を1%ずつ上げていくという選択

消費税を+3%、+2%と段階的に上げていく対応に替えて、毎年1%ずつ上げていく対応が提案されている。消費税増税前に起こる駆け込み需要を抑止できる点で、非常に魅力的に聞こえるアイデアである。

しかし、具体的にそのプランを考えていくと、いくつかの問題があることに気づく。もしも、2014年4月から+1%ずつ消費税率を上げていっても、2016年10月までに確保できそうな税収は2割強も少なくなりそうだ。これを半年間に+1%ずつ消費税率を引き上げることにしても、現在のプランに比べて税収が確保できない。税収が確保できないということは、増税の負担が小さいということでもあるが、財政再建の点ではマイナスである。今後、どのくらい社会保障費の増加を消費税で賄う必要があるかによって、引き上げ幅と頻度は決まってくるはずだ。素朴に段階的に消費税率を引き上げようと考えたと、なぜ、毎年+2%ずつではいけないのか、また、なぜ半年に+1%ずつではいけないのか、という素朴な疑問が湧いてくる。

消費税率を引き上げていくことは、いずれにしても家計などの負担増を強いることになる。税率をどう引き上げるかという問題の外に、どのように家計所得を増やして負担に耐えるかという課題がある。問題の本質は、毎年+1%ずつ引き上げるに当たって負担増に耐えられる家計の体質づくりをどうつくるかである。

政治的判断に揺れ続けてきた消費税

これまで消費税率の引き上げは、政治判断によって揺さぶられてきた経緯がある。2001年に就任した小泉首相の「任期中は消費税率を上げない」という約束は有名だ。2008年麻生政権は、リーマンショックに直面して全治3年と言ひ、日本経済が正常化した後で消費税増税を展望した。その後、政権交代を果たした民主党の鳩山政権は「在任中4年間は（消費税増税を）やらない」と公約していた。現在の消費税増税の方針は、2010年6月に鳩山政権の後を継いだ菅政権が、参議院選挙のマニフェストに消費税増税の方針を入れたことが始まりである^{*}。2010年12月には、「社会保障と税の一体改革」として増税の目処を書き込んだ。菅政権に続いた野田政権は、当初2013年10

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

月だった消費税率の引き上げを半年間ほど後ずらして、2014年4月を消費税増税の時期に再設定した。鳩山政権が2009年に4年間は消費税を上げないと表明して、2013年はちょうど4年が経過した時期である。そこから半年ずらして、現在の消費税増税の目処がある。この経過を振り返るだけで、どれだけ政治判断に左右されてきたかがわかるだろう。

※伊藤裕香子著「消費税日記～検証 増税786日の攻防～」(プレジデント社、2013年)を参考にした。